

mercari

IMPACT REPORT

FY2024.6

目次

P03
|
P05

ミッション達成に向けて

- CEOメッセージ
- 5つのマテリアリティ
- 価値創造プロセス

P06
|
P28

各マテリアリティの取り組み

- マテリアリティ①個人と社会のエンパワーメント
- マテリアリティ②あらゆる価値が循環する社会の実現
- マテリアリティ③テクノロジーを活用した新しいお客さま体験の創造
- マテリアリティ④中長期にわたる社会的な信頼の構築
- マテリアリティ⑤世界中の多様なタレントの可能性を解き放つ組織の体現

P29
|
P32

Appendix

- 外部評価/外部団体との連携
- ESG推進体制
- FY25.6 重点領域
- 編集方針/注釈

CEOメッセージ

創業10周年を迎えた昨年2023年2月、メルカリグループは「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」という新しいミッションを発表しました。私たちが事業を通じて、物理的なモノやお金に限らずあらゆる価値を循環させることで、誰もがやりたいことを実現し、人や社会に貢献することで、あらゆる人の可能性を広げていきたいという想いが込められています。

あらゆる価値の循環の拡大の一例として、昨年度は「メルカリ ハロ」をリリースし、新しい働き方を通じてお客さまが様々なことにチャレンジできる場を提供しました。「メルコイン」では、新しい価値である暗号資産を誰でも簡単に手に入れられるようにした上で、それをお買い物の決済にてご利用いただけるような体験も提供開始しています。

私たちは、創業時から変わらず、事業の成長を通じてサーキュラーエコノミーの実現をリードする立場でありたいと考えています。昨年「メルカリ」での取引を通じて生まれた温室効果ガスの削減貢献量は、算出対象カテゴリーで合計年間約61万トンでした。今期は、配送に関わるCO2排出量の開示と目標設定を行い、環境負荷の低減に向けたコミットメントを一層強化しました。

「あらゆる人の可能性を広げる」のは、お客さまに対してのみではなく、企業として持続的成長を続けるために自社内に対しても重要だと考えています。私たちは、多様な視点とスキルを持つ人材が共に働きやすい環境を整え、イノベーションを生み出す基盤を強化し続けています。

このインパクトレポートでは、メルカリが事業を通じて昨年度どのようなポジティブなインパクトを与えられたか、その取り組みをお伝えしていきます。

株式会社メルカリ
取締役 兼 代表執行役 CEO（社長）

山田 進太郎



マテリアリティ（事業を通じて解決すべき最も重要な課題）

マテリアリティはミッションと密接に関係しています。ミッション達成には「強固な組織と経営基盤」を土台とした「事業を通じた価値創造」が不可欠です。この価値創造が「社会的インパクト」を生み出し、達成へ繋がります。これらの考え方と自社及びステークホルダーへの影響度を考慮し、マテリアリティを定義しています。

MISSION
あらゆる価値を循環させ、
あらゆる人の
可能性を広げる

① 個人と社会のエンパワーメント



誰もがやりたいことを実現し、人や社会に貢献するための選択肢を増やすことで、あらゆる人の可能性が発揮される世界を実現します。

② あらゆる価値が循環する社会の実現



事業を通じて環境や社会に貢献する「プラネット・ポジティブ」な企業を追求することで、物理的なモノやお金に限らずあらゆる価値がなめらかに循環する社会を実現します。

③ テクノロジーを活用した新しいお客さま体験の創造



データ/AIなど、革新し続けるテクノロジーも活用しながら常にプロダクトを進化させ、なめらかな価値交換による新しいお客さま体験を創造していきます。

④ 中長期にわたる社会的な信頼の構築

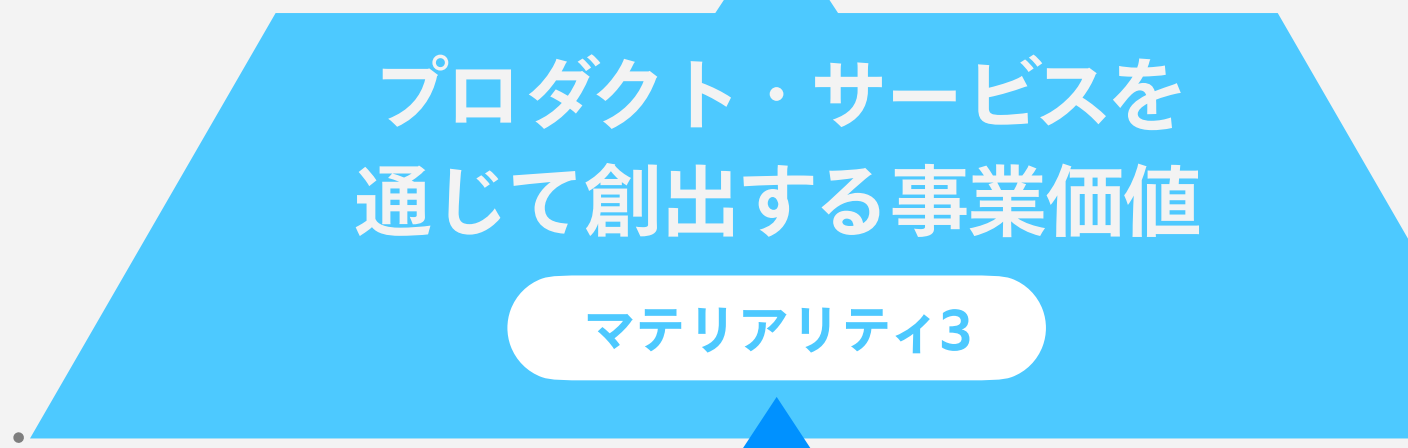


コーポレートガバナンスの実効性向上とコンプライアンスの徹底による健全で透明性の高い意思決定プロセスを構築することで、社会の公器としての責任を果たし信頼を構築します。安心・安全で公正な取引環境を実現し、さらに業界全体での啓発・情報共有を行うことで、世界の健全なインターネットサービス環境の実現に寄与していきます。

⑤ 世界中の多様なタレントの可能性を解き放つ組織の体現

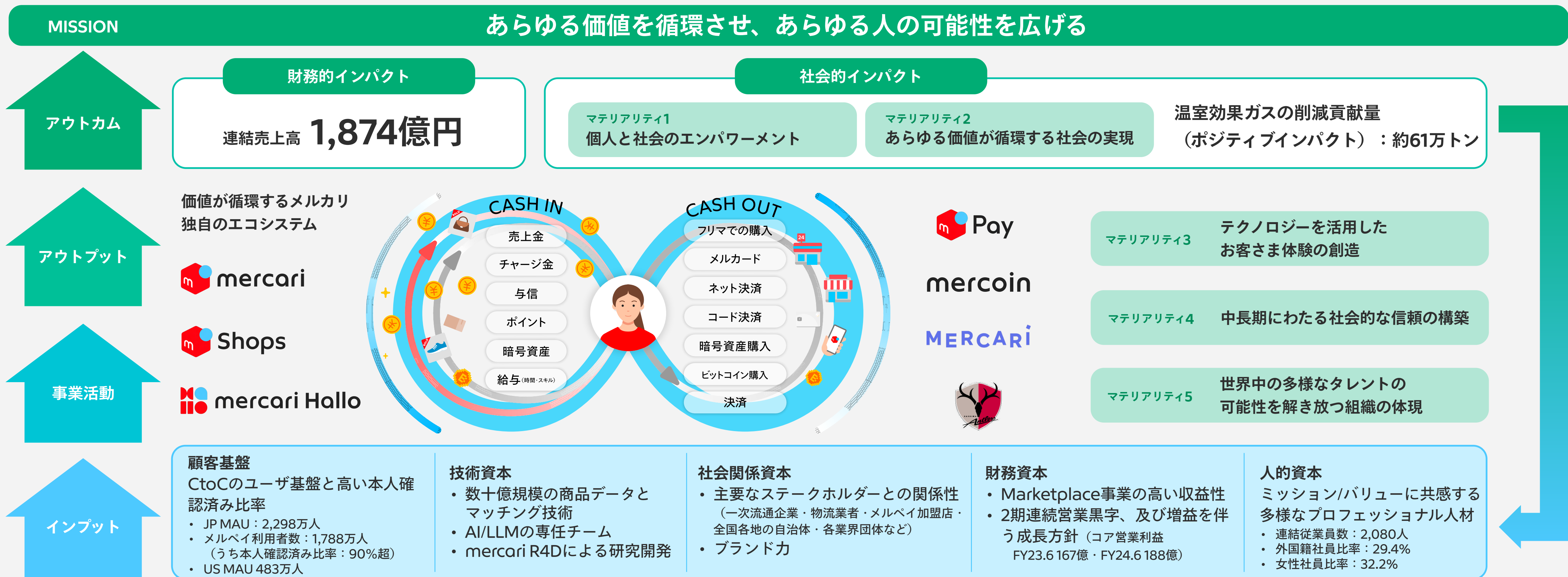


世界中の多様なバックグラウンドを持つ人材がポテンシャルを最大限に発揮して働ける環境を整えることで、持続的に成長できる企業としてあり続けます。



価値創造プロセス

事業が社会にもたらすポジティブインパクトは定量的にも示されており、事業成長することが社会的インパクトの拡大に繋がると考えています。各資本を戦略的に配分することで、財務的インパクトと社会的インパクトの拡大を両立し、ミッション達成に向けて持続可能な企業価値向上を実現していきます。



マテリアリティ1

個人と社会の エンパワーメント

FY24.6 方針

あらゆる人の可能性が発揮される世界の実現

FY24.6 サマリー

スポットワークサービス「メルカリハロ」を提供開始し、登録者数500万人を突破。時間やスキルを新たな価値として提供することが可能になり、個人のエンパワーメントにつながった。さらにお客さまの売上金の使い道として新たな選択肢を提供し続けてきた「メルカリ寄付」が、累計寄付額2億円に達するなど、社会のエンパワーメントにも寄与した。



「メルカリ」を通じた個人のエンパワーメント

メルカリを通じて人々をエンパワーメントする機会を創出し、あらゆる人の可能性が発揮される世界を実現します。

「メルカリ」を通じてお客さまが感じた変化*1

新たな収入源を得ることができた **48.5%**

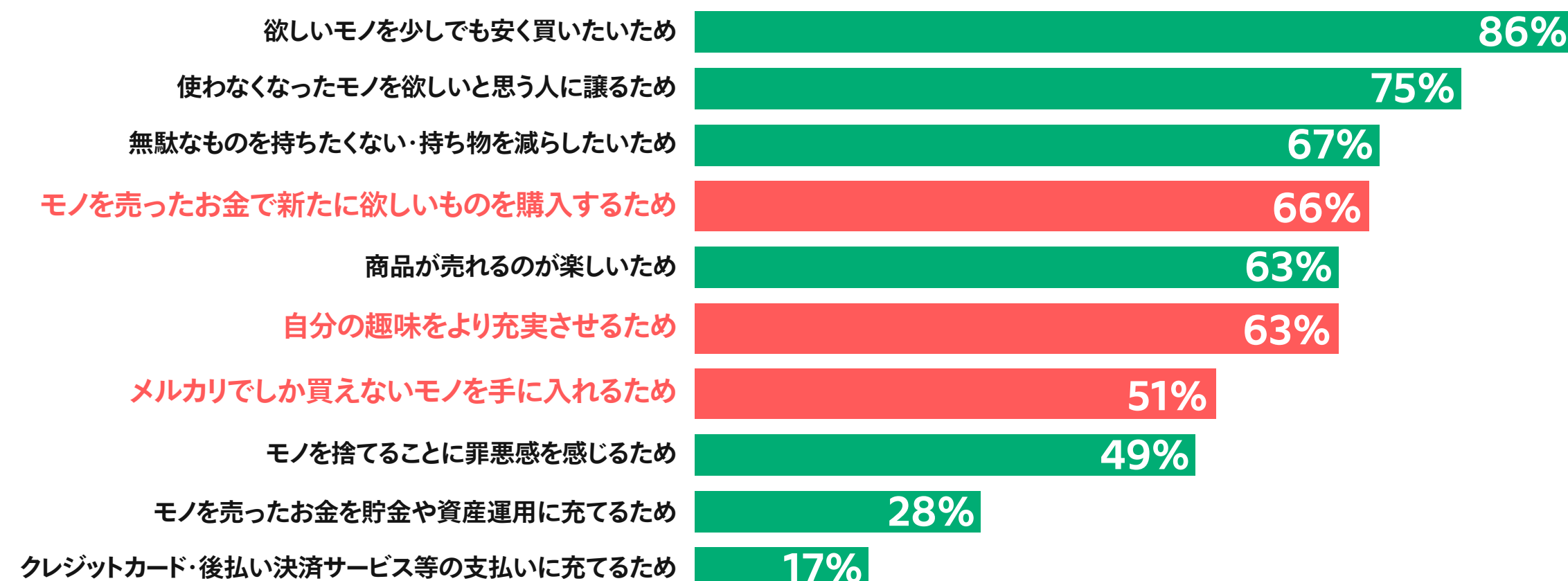
人や社会の役に立っていると
感じられるようになった **40.4%**

自分の状況（怪我/病気/障がいがある/
妊娠中/介護中など）に関わらず
欲しいものが買えるようになった **50.2%**

お客さまが「メルカリ」を利用する理由*2

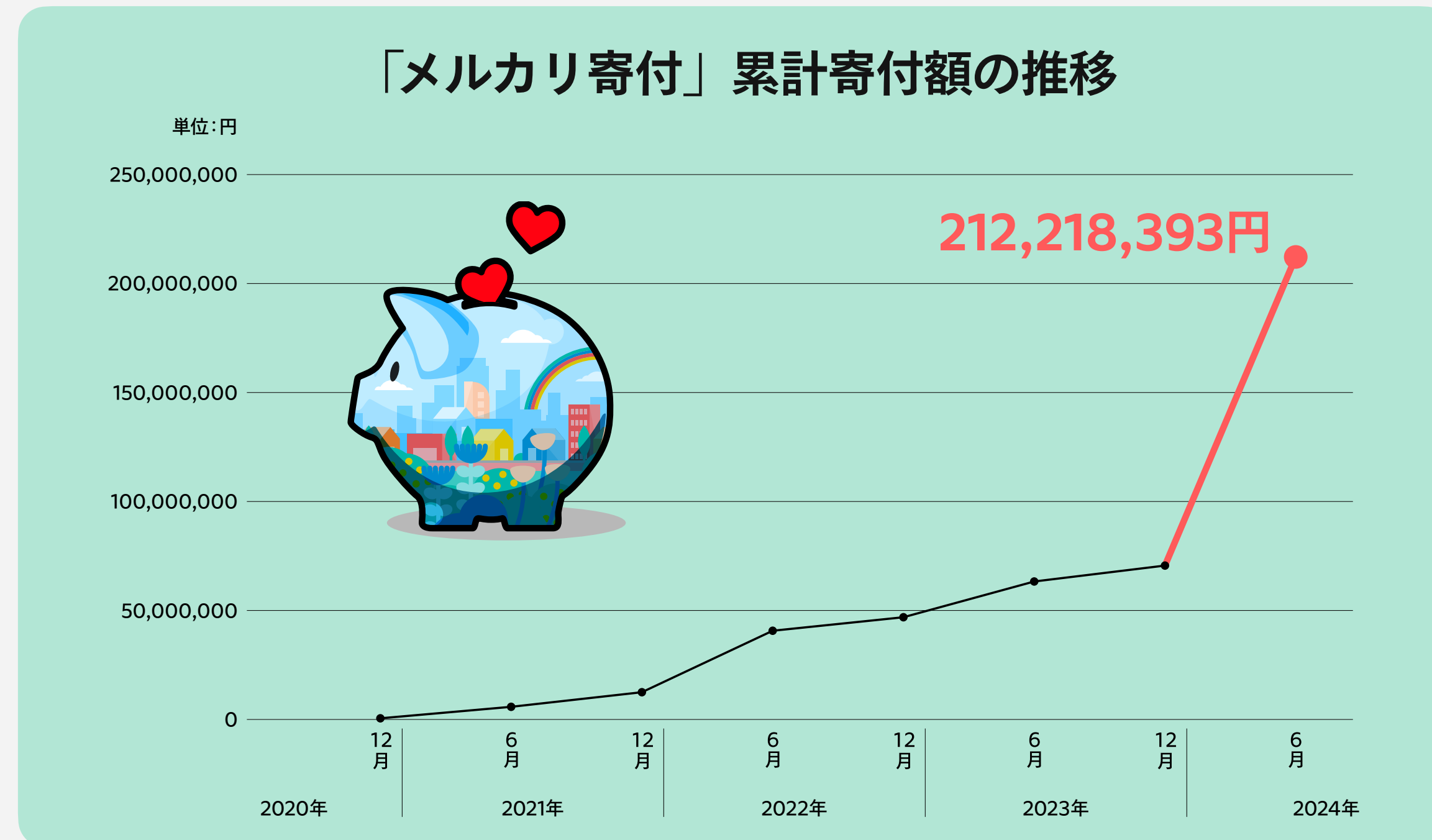
「モノを売ったお金で新たに欲しいものを購入するため」「自分の趣味をより充実させる」「メルカリでしか買えないモノを手に入れる」など、より賢くやりたいことを実現するために「メルカリ」を利用するお客さまが多く存在。

「メルカリ」を利用する理由



「メルカリ」を通じた社会のエンパワーメント

メルカリの売上金を使って簡単に寄付ができる「メルカリ寄付」を通じ、30自治体、13慈善団体、4大学、56のサーキュラーエコノミー団体の計103団体への寄付が可能です。2024年1月1日に発生した能登半島地震に対しては、翌2日から「メルカリ寄付」でも寄付を受け入れ、多くの皆さまから不要品を売って得た売上金等から寄付をいただき、2024年6月末時点で累計寄付額が約2億円（累計寄付件数20万件）を達成しました。より多くの人々が日常的に寄付を「行う」ことで、地域社会の活性化を目指します。

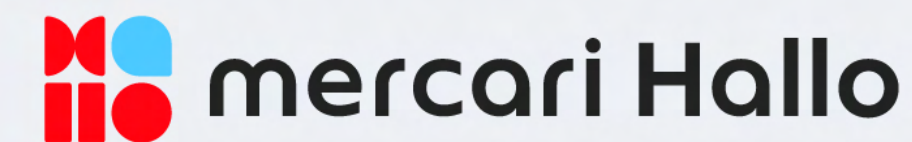


「メルカリハロ」を通じた社会のエンパワーメント

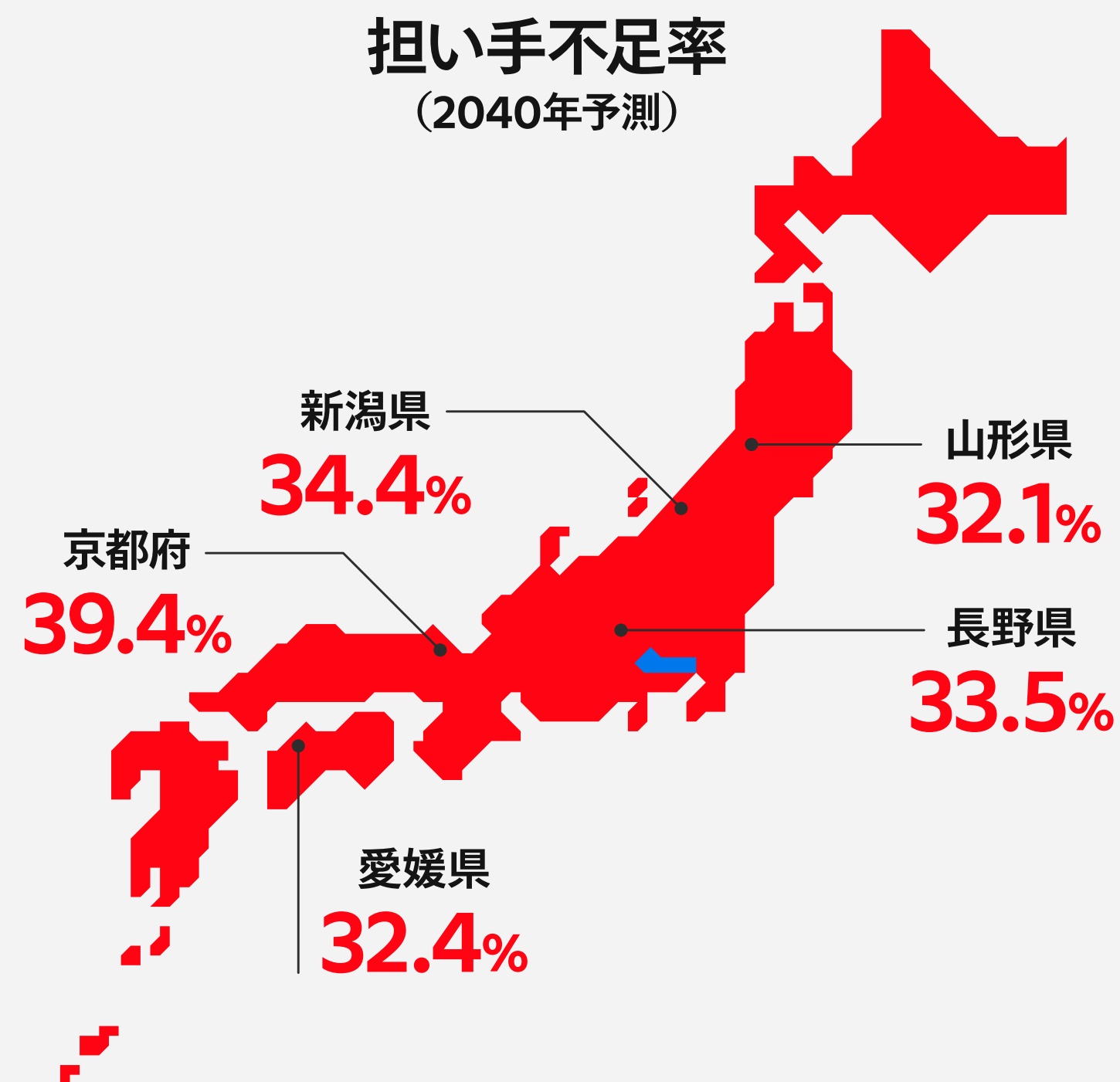
2040年には東京以外の46道府県全てにおいて人手不足が深刻化すると推計されています。^{*3}

「メルカリハロ」の全国展開によって、全国各地にいる約2,300万人のメルカリのお客さまとパートナーをマッチングさせ、深刻化する地方の人手不足の一助を担うことで、社会のエンパワーメントにつながります。

空き時間おしごとサービス



メルカリから「だれでも、すぐに、かんたんに」働ける



メルカリ 月間利用者数

約 **2,300** 万人



「メルカリ ハロ」を通じた個人のエンパワーメント

2024年3月、空き時間お仕事アプリ「メルカリ ハロ」のサービスを提供開始し、物理的なモノだけに限らず、時間やスキルを新たな価値として提供できるようになりました。

空き時間おしごとサービス



メルカリから「だれでも、すぐに、かんたんに」働ける

「メルカリ ハロで広がる働き方—— 飲食店での新しい挑戦と生活の充実」



クルー 久保田さん

私は普段、社員食堂で管理栄養士としてパートタイムで働いていますが、副業としてメルカリ ハロを利用し、飲食店でのお仕事にも挑戦しています。もともとメルカリをよく使っていたため、「はたらく」タブに興味を持ち、「飲食関係の裏側を知るのも楽しいかな」とレジャー感覚で応募しました。

メルカリ ハロのサービスが開始されてから募集されていたカフェやレストランで、これまでに5回以上働き、多くの新しい経験を積みました。初めての職場での不安もありましたが、仕事内容を丁寧に教えてもらい、やり遂げることができました。忙しい店舗での片付

けやお客さま対応は、充実感を味わえます。メルカリ ハロのお仕事を通じて、人見知りだった私が、新たな人間関係を築く力や、自分の働く力に自信を持つことができました。また、病気の経験から体力的に自信がなかった私でも、短時間での勤務が可能で、まだまだ私は働けるんだと、嬉しくなりました。

今後は介護関係やイベント準備など新しい分野のお仕事にも挑戦したいと思っています。メルカリ ハロで手にした給与は、貯金しつつ自分磨きや習い事に使う予定です。私にとってメルカリ ハロは未知の世界が広がり、自分の成長に繋がるサービスです。

マテリアリティ2

あらゆる価値が 循環する社会の実現

FY24.6 方針

CtoC市場でのマーケットシェアをより強固なものにするべく、グループ横断でMarketplace GMVの最大化を推進。さらにBtoCや越境取引の拡大、外部パートナーとの連携を推進

FY24.6 サマリー

日本国内のMarketplace取引拡大によりポジティブインパクト（削減貢献量）は約61万トンを達成。さらに、配送に関わるCO2排出量の開示と目標設定を行い、環境負荷の低減に向けたコミットメントを強化。またモノに限らない価値循環の形としてスポットワークサービス「メルカリハロ」を開始した他、BtoC「メルカリShops」や越境取引も大きく拡大。



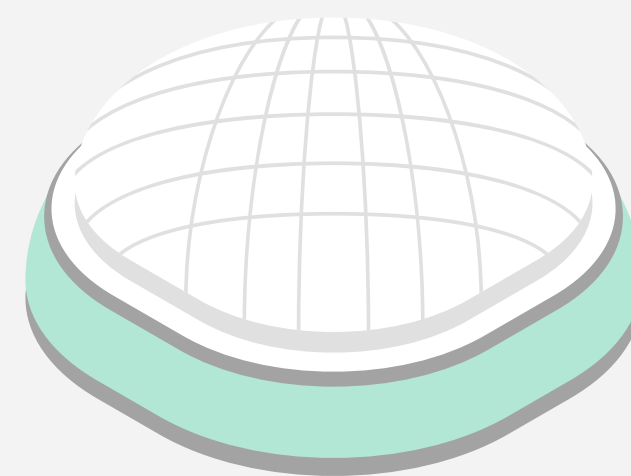
事業を通じて生まれたポジティブインパクト（削減貢献量）①

「メルカリ」での取引を通じて生まれた温室効果ガスの削減貢献量は、算定対象カテゴリーで日米合わせて年間約61万トン*4,5でした。事業の成長を通じてリユースが推進されることで、限りある資源が大切に使われるサーキュラーエコノミーの実現に貢献します。

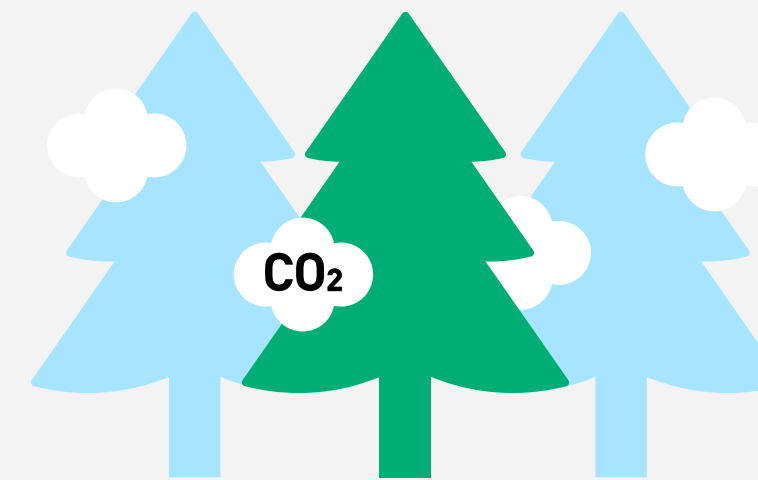
温室効果ガスの削減貢献量



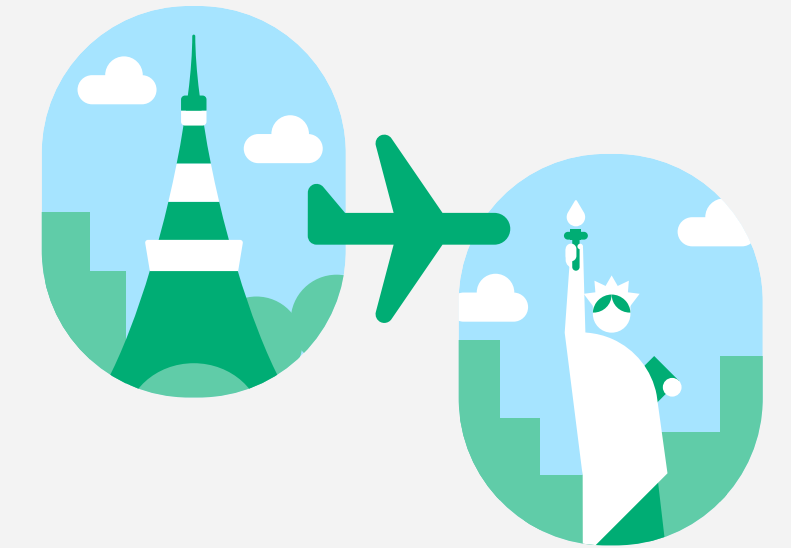
=



東京ドーム約250杯に相当*6



約6,900万本もの杉の木が1年間に吸収するCO2量に相当*7

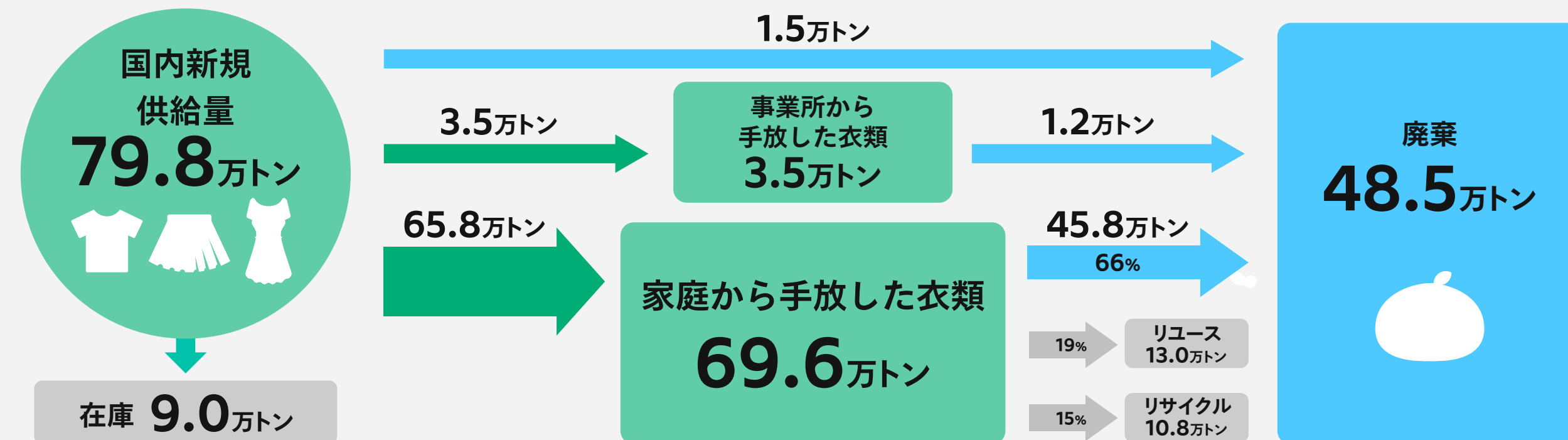


飛行機で個人が東京・ニューヨーク間を約28万回往復する分のCO2排出量に相当*8

廃棄を回避できた衣類の重量 (日本のみ)



=



メルカリに出品されたことで日本で捨てられるうちの約**10%**を回避*9

事業を通じて生まれたポジティブインパクト（削減貢献量）②

削減貢献量の考え方

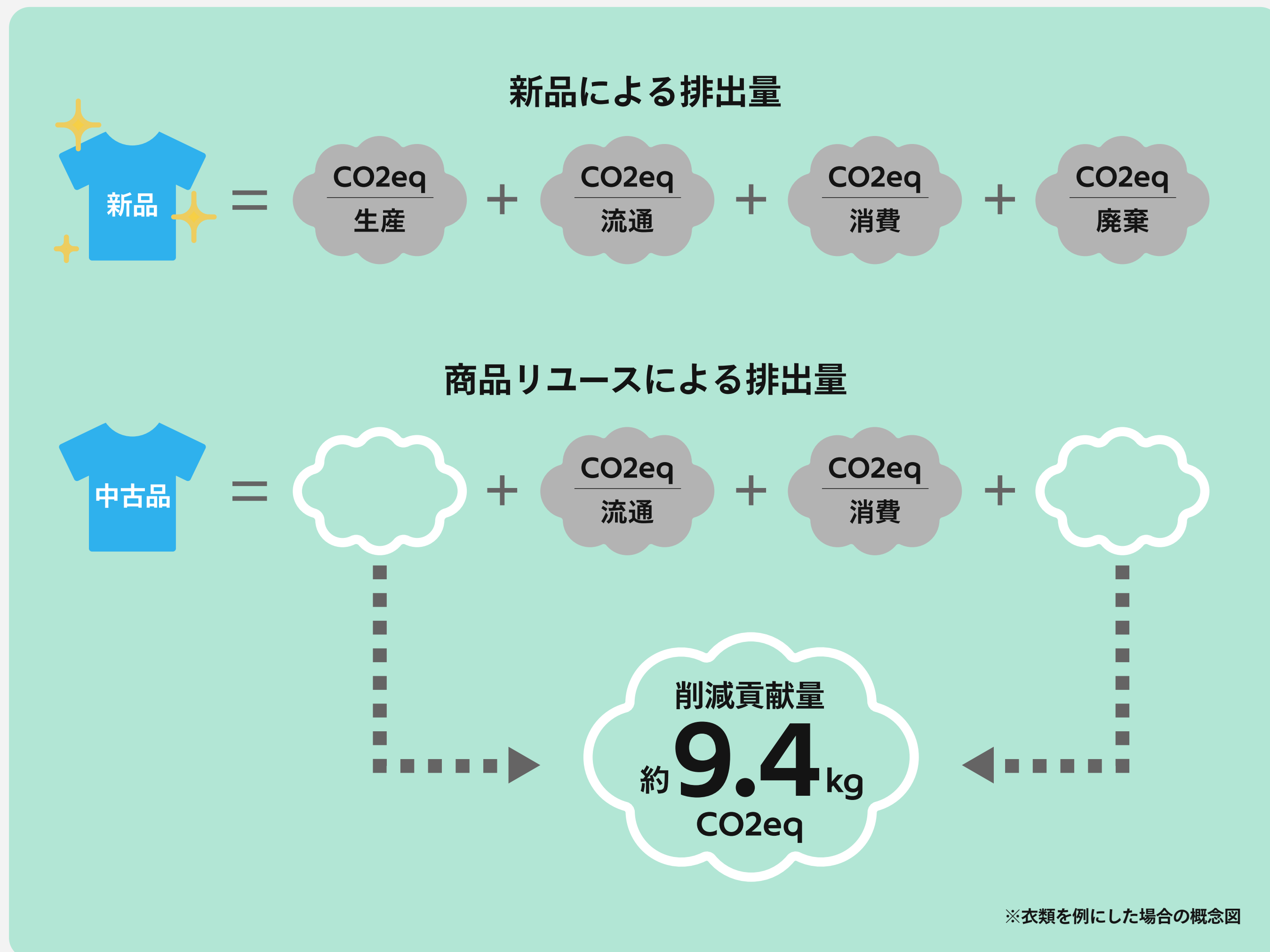
新しい製品を作るには、原材料の採取から廃棄に至るまで、多くの環境負荷が排出します。メルカリでは、中古品を新品の代替として活用することで、この環境負荷を抑えられると考えています。そこで、メルカリでの取引によって新品取引がどれだけ抑制され、社会全体の環境負荷をどれくらい削減できたのかを、温室効果ガス（green house gas, GHG）の「削減貢献量」として算出しました。

削減貢献量の算出方法

削減貢献量の算出には、LCAを用います。LCAとはLife Cycle Assessment（ライフサイクルアセスメント）の略で、製品やサービスのライフサイクル全体（生産～流通～消費～廃棄）における環境負荷を定量的に評価する手法です。

「①新品を購入した場合」と「②メルカリで中古品を購入した場合」の2つのシナリオのGHG排出量を比較し、その差分を削減貢献量と定義しました。具体的には、新品の全ライフサイクルにかかる環境負荷と、メルカリで購入した中古品の流通、および消費にかかる環境負荷量をそれぞれ計算し、その差分を算出しています。さらに、中古品の取引件数すべてが新品の製造抑制に繋がるとは限らないため、「置き換え率（displacement rate）」の概念を取り入れています。これは、メルカリで購入することでどれくらい新品の購入が抑えられたのかを示す割合で、お客さまアンケートの回答結果を用いて算出しています。

これらの算出にあたっては、メルカリの研究開発組織「mercari R4D」と東京大学RIISE社会連携部門「価値交換工学」で算定方法を構築しており、詳細については、[コーポレートサイト](#)をご覧ください。



事業を通じて生まれたネガティブインパクト（Scope1/2/3排出量）

事業を通じて排出する温室効果ガスのFY23.6以降の排出量算定結果について、当社が影響を与える影響度を踏まえ、新たにScope3カテゴリー9（下流の輸送・流通）を算定対象に含めるなど算定範囲を拡大しました。さらにカテゴリー9に対して目標値を掲げ、目標値に対してSBT認定を取得しました。

*SBT…Science Based Targetsの略で、企業が設定する「温室効果ガス排出削減目標」の指標のひとつとなる国際的なイニシアチブ

新たに設定した目標値

Scope1+2^{*A}：2021年を基準年とし、2030年までに100%削減
Scope3^{*B}：2023年を基準年とし、2030年までに付加価値あたりの排出量（原単位）51.6%削減

*A: 90%削減目標でSBT認定を取得。さらに100%削減目標を独自に設定。

*B: 当社の場合カテゴリー9が対象。基準年となるFY23.6のカテゴリー9排出量も再算定済。

FY24.6削減実績

Scope1+2
再生エネルギーの導入などを推進した結果、基準年と比較し、約55%削減

Scope3（カテゴリー9）
基準年と比較し、置き配促進やエコメルカリ便の導入などにより、原単位ベースで3.4%削減

FY24.6排出量結果

	排出量 (t-CO2)
Scope1	353
Scope2	0
Scope3	287,759

Scope1+2

Scope1は鹿島アントラーズFCにおける社用車や、関連施設でのボイラー等が含まれます。Scope2は主にオフィス電力に伴う排出ですが、再生可能エネルギー導入に取り組み、そのうえで削減しきれない排出量については、再エネ証書及び非化石証書を活用し、排出量0としています。

Scope3

Scope3は、新たに算定範囲を見直した、カテゴリー9の排出量（下流の輸送・流通）が85%を占めます。カテゴリーごとの内訳はESGデータブックをご覧ください。

今後の削減アクション

Scope1+2：社用車等による燃料の見直し
Scope3：サプライヤーエンゲージメントの推進
エコフレンドリーな調達

あらゆる価値循環の拡大

「メルカリ ハロ」を通じて、時間やスキルなど、モノに限らない価値循環を提供できるようになりました。また越境取引が拡大し、あらゆる価値の循環が世界に拡大しています。



「メルカリ ハロ」、サービス登録者数500万人を突破

2024年3月にローンチした「だれでも、すぐに、かんたんに」働ける、空き時間おしごとサービス「メルカリ ハロ」。同年4月より全国展開を開始し、5月末には登録者数が500万人を突破しました。登録者の4割が40代以上で、勤務経験者の約6割がスポットワーク初心者です。



越境取引の拡大

2019年から開始した越境販売は大きく拡大しました。連携する越境EC事業者も2023年10社から2024年に70社まで拡大し、世界約120か国の国・地域のお客さまに越境販売を展開。海外からの“推し活”需要を受け、エンタメ・ホビー関連商品の取引が活発になり、越境取引におけるGMVは2023年度比で約3.5倍まで拡大しています。

さらに2024年6月には韓国CtoCマーケットプレイス最大手「雷市場」（ポンジャン）と提携。海外越境サービスの利用者向けWebページの多言語対応も開始し、26通貨対応で価格表示も分かりやすく刷新しました。また2024年8月には越境取引を通じて台湾に進出し、現地で直接ウェブ版メルカリから商品の購入が可能です。

あらゆる価値循環の拡大

CtoC市場でのマーケットシェアをより強固にし、価値循環をさらに拡大するために、プロダクトのさまざまな機能革新を実施しました。



エコメルカリ便

2024年3月より送料一律730円で発送できる「エコメルカリ便」を一都三県で開始しました。非対面発送サービス「SMARI」と連携しており、出品者が商品サイズや送料を気にせず発送が可能です。置き配で配達されるため、環境にも配送ドライバーにもやさしい配達サービスです。



価格なし出品

2024年5月より商品の価格を決めずに出品できる「価格なし出品」機能を提供開始しました。お客さまの約6割が抱えている価格設定の悩みをなくし、出品のハードルを軽減。購入希望者が価格を提案し、出品者が承諾すれば取引開始となるため、お客さまを従来の価格設定や交渉の手間から解放します。



あんしん鑑定

2024年3月より真贋鑑定サービス「FAKEBUSTERS」と連携し、一部カテゴリーで提供開始しました。IVA社が正規品かどうか鑑定し、基準を満たす商品のみ売買成立とすることで、従来の「権利者保護プログラム」や返品や補償対応に加え、お客さまには今まで以上に安心・安全に商品を購入いただけます。

マテリアリティ3

テクノロジーを 活用した新しい お客さま体験の創造

FY24.6 方針

Marketplace：規律ある投資を継続しつつ、マーケティング投資とプロダクトの進化に加え、強化領域への注力を通じたGMV成長にフォーカス
Fintech：「メルカード」会員獲得を通じたグループシナジーの創出、「メルカリ」内でビットコイン決済を可能にする等のUX強化
US：既存ユーザのリテンション強化に向けたプロダクトの磨き込み、将来成長に向けたZ世代の巻き込みに注力

FY24.6サマリー

「メルカード」の拡大やビットコイン決済導入で新しい「払う」体験を提供し、「循環型金融」を拡大。暗号資産口座数も220万口座に到達し、イーサリアムの取り扱いも開始するなどテクノロジーを活用した多様な価値循環を提供。



新しいお客さま体験の創造

「メルカード」の拡大やビットコイン決済等、循環型金融を加速することで、新しい「払う」体験を創造しています。

2022年11月にリリースした「メルカード」は、 2023年度グッドデザイン賞を受賞

- ・お客さまの生活スタイルや価値観に寄り添えるように無駄を削ぎ落としたシンプルなデザイン
- ・ナンバーレスデザインで「安心・安全」な決済が可能。必要な情報はアプリで確認・管理
- ・素材は85.5%がリサイクル素材。環境負荷の低い形での発行を実現



テクノロジーを活用することで 暗号資産を身近にする新しい体験を提供

- ・ビットコイン取引サービスの暗号資産口座数は220万口座を突破
- ・2024年2月にはビットコイン決済、
2024年5月にはイーサリアム取引も提供開始



新しいお客さま体験の創造

変化の激しい生成AI/LLMのトレンドを専用チームがいち早く取り入れ、中長期目線では研究開発組織が科学技術の可能性を探求し、テクノロジーの積極的な活用を推進することで、新しいお客さま体験の創造に取り組んでいます。

生成AI/LLMを積極的に活用し、ユーザー体験と生産性を向上



2023年5月から生成AI/LLM専任チームを立ち上げ、プロダクト開発と生産性向上の取り組みを開始しています。出品物の改善提案機能や購入サポート機能などを備えた「メルカリAIアシスト」をリリースし、ユーザー体験の向上に注力。OpenAI GPT Storeに公式GPTを公開し、新たな収益源の開拓も行いました。また社内では生成AI活用ガイドライン策定、勉強会やハッカソン開催を通じて全社的な生成AI活用を推進し、その結果、GitHub Copilotの利用が約半年で急増、社内向けChatGPTサービスの利用も1年で230%増加するなど、生産性向上に大きく貢献しています。

mercari R4D（研究開発組織）を通じて、中長期成長に寄与する学術分野や人材交流を促進

R4Dは、研究開発にとどまらず、その成果を未来社会で実装することを目指す組織です。2024年は、学術分野において大きな成果をあげました。

ブロックチェーン技術の安全性向上に貢献:
ブロックチェーン技術に関する国際会議「IEEE」にて、暗号資産ウォレットの資産を安全に管理するためのリスク対策を提案した論文が2本、採択。

男女間賃金格差是正への取り組み:
大阪大学ELSIセンター発行の文書に、人事データ分析を活用した男女間賃金格差是正への取り組みが掲載。

また、大阪大学との人材交流や、特別研究員などを雇用できる制度導入により、優秀な若手人材を積極的に受け入れています。



マテリアリティ 4

中長期にわたる 社会的な信頼の構築

FY24.6 方針

指名委員会等設置会社への移行に向けた内部監査体制の強化
データ & プライバシーガバナンス、サイバーセキュリティの体制強化
自治体、一次流通事業者、大学や非営利組織との連携強化

FY24.6 サマリー

指名委員会等設置会社の移行によりガバナンス体制を強化。
メルコインにおけるフィッシング件数ゼロを継続するなど安心・安全な取引環境の実現に向けた取組を推進。
さらにメルカリでの粗大ごみの販売や全国初のリユース推進実証実験など自治体との取り組みを中心にステークホルダーとの信頼の獲得も進捗。





社外取締役

富山和彦

×

篠田真貴子

メルカリは2023年9月、コーポレートガバナンス強化のため「指名委員会等設置会社」に移行しました。篠田真貴子氏（2020年9月より社外取締役）と富山和彦氏（2023年9月より社外取締役）のお二人に、取締役会の変化や、今後メルカリが果たす役割について伺いました。

新体制移行によって進化した取締役会のあり方

2023年9月に監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へと移行しました。
取締役会に何か影響はありましたか。

篠田：率直に「こんなに変わるのか」と。以前からガバナンス強化には力を入れてきましたが、新体制で取締役会はより率直で活発な議論の場になりました。執行側の参加者を絞り込んだことで、執行側は事業に邁進できる体制になったとともに、取締役会の議論の精度も高まりました。富山さん、北川さんのような経験豊富な社外取締役に迎えたことも、議論のレベルアップにつながっています。

社外取締役としていまのメルカリをどう評価されていますか？

富山：メルカリは真面目すぎるくらい真面目で、創業経営者自身がガバナンス強化に意欲的なのも素晴らしい。スタートアップらしいアニマルスピリッツもあって、社員たちの「自分で決めて前へ進んでいきたい」という想いが感じられるのは心強い。ただ、あまりに強く拡散傾向が出てしまうのも考えもの。個々の力が事業成長に繋がるよう、ベクトルを収束させる組織構造が重要だと感じます。

この1年間の取締役会を振り返って、いかがでしょうか。

篠田：本来期待される企業価値まで到達できなかったという危機感を、取締役会と執行側で共有しています。この困難な状況だからこそ、新体制の真価が問われている。スピーディーな意思決定で課題解決を図りたいと考えています。

富山：取締役会は「フィデューシャリー・デューティ（受託者責任）」を負っています。日本では往々にして執行側に任せきりになりがちですが、本来は監督と執行側が健全な緊張関係を築くべきです。取締役会はいくまで「本質的な議論を行う場」として、「ルートコース（根本原因）」を見極め適切な解決方法を見いだしていくべきなのだと考えています。

「あらゆる価値が循環する社会」の象徴的存在に

メルカリが果たすべき社会的役割についてお聞かせください。

篠田：メルカリはマテリアリティに「あらゆる価値が循環する社会の実現」を掲げています。一般の人が普通に「楽しい」「嬉しい」といったポジティブな感情でサービスを利用することで、自然と「あらゆる価値の循環」に繋がっていく。サーキュラーエコノミーのリーディングカンパニーとして、十分なポテンシャルがあると考えています。



富山：メルカリのビジネスモデル自体が、資源の有効活用という社会的インパクトを持っています。収益の追求とトレードオフと思われがちですが、財務的インパクトと社会的インパクトの両立を実現するモデル企業として、大いに期待しています。

篠田：さらに社員一人ひとりが、楽しく働きながら社会にインパクトを与える、そんなロールモデルにもなってほしいですね。

富山：事業の持続可能性のカギを握るのは、優秀な人材を継続的に引き付けられるかどうか。メルカリには、優秀な人材が循環するエコシステムを築き、ミッションにある通り「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」象徴的な存在になってほしいと願っています。



掲載内容はサマリ版で、
全文版は
コーポレートサイトで
ご覧いただけます



特別対談

あらゆる価値が循環する社会を目指して
メルカリの進化する取締役役会

社外取締役 富山和彦 × 社外取締役 篠田真貴子

安全・安心の取り組み強化

すべてのログインに 生体認証「パスキー」を導入

ログイン時にパスワードを使わない安全な認証機能である「パスキー」を2023年4月にビットコイン取引サービスより導入、2024年1月にアプリ上のログインで利用可能になりました。サービスローンチ段階からパスキーを導入をしているメルコインにおけるフィッシングによる被害は0件を継続中です。



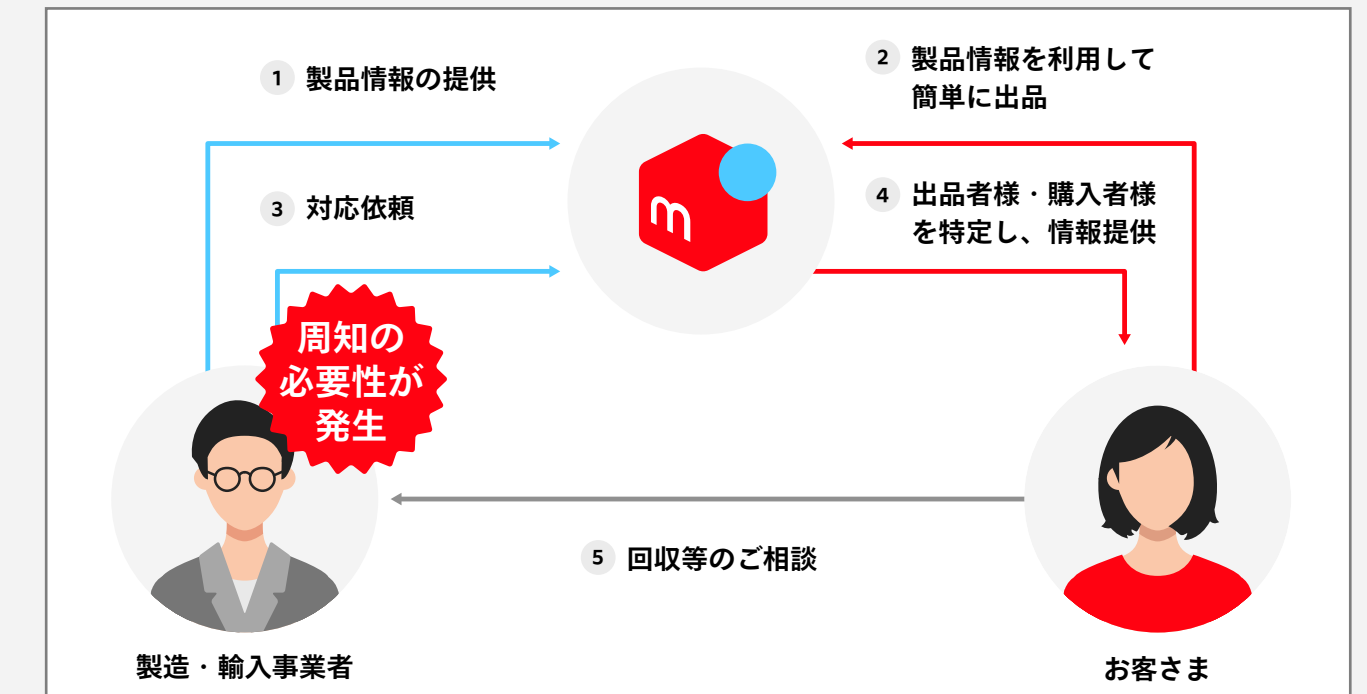
「FIDOアライアンス」の ボードメンバーに加盟

2023年12月、パスワードへの依存を減らすシンプルで堅牢な認証方法である「FIDO認証」を推進している国際標準化団体「FIDOアライアンス」のボードメンバーに昇格しました。ボードメンバーは、Google等グローバル企業45社が名を連ね、日本企業として3社目の加盟。今後は技術仕様策定などを通じ、社会全体のフィッシング撲滅を目指します。



製品安全情報を迅速に知らせる 「製品安全サポート」リニューアル

お客さまへの製品安全情報提供を強化するため、メーカー7社と連携しています。「製品安全サポート」では、連携したメーカーの製品安全情報ページへ遷移できるようになり、お客さまはより簡単に製品安全に関する情報を確認可能となりました。



政府・自治体・一次流通事業者との連携強化

国会議員団のインド訪問に 企業代表として同行し、 モディ首相と面会

日印間の人材交流活性化を目的に、額賀福志郎衆議院議長をはじめとする議員団と日系企業代表団が、2024年7月末にインドを訪問し、メルカリも同行。ナレンドラ・モディ首相との面会のなかで、CEO山田からIT人材の採用促進やインド進出にあたっての税制上の課題等について意見交換を実施しました。



「環境の日」に 企業・自治体と連携し、 リユース推進の実証実験を開始

2024年6月、ヤクルト山陽および広島県安芸高田市・三次市と連携し、地域で”まだ使える”不要品を回収し、「メルカリShops」で販売する実証実験を開始しました。



「新作ゼロのサステナブル ファッションショー」を実施

ブラックフライデーの過剰消費に対抗したグリーンフライデーに合わせ、「新作ゼロのサステナブルファッションショー」を開催しました。THE NORTH FACE、RAGTAG、CIRCULABLE SUPPLYと連携し、リユースアパレルのみを用いて、サステナブルファッションの魅力を発信。



カシマスタジアムにおいて ペットボトル 水平リサイクルを開始

カシマスタジアムに、使用済みペットボトルを100%再生する水平リサイクルボックスを設置しました。鹿嶋市やサントリーグループと連携し、地域のリサイクル意識向上とCO2削減を目指します。



©KASHIMA ANTLERS

マテリアリティ5

世界中の多様な タレントの可能性を 解き放つ組織の体現

FY24.6 方針

多様なタレントとしての新卒採用強化
インド拠点拡大に向けた業務環境の構築・報酬制度の整備
インクルージョン強化に向けたD&I方針のアップデートと施策展開
メンバーのバリュー発揮を促すカルチャーアップデートと社内浸透

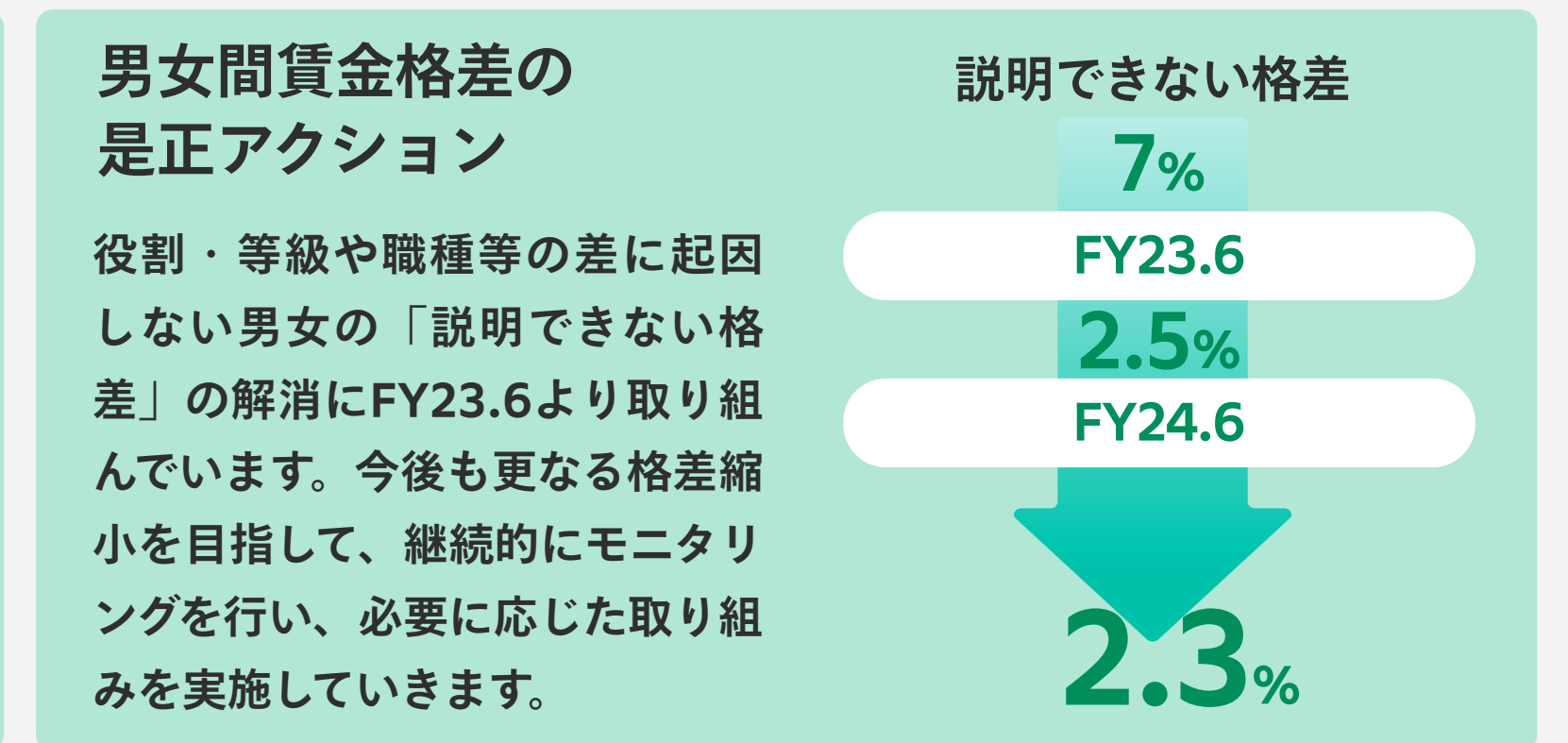
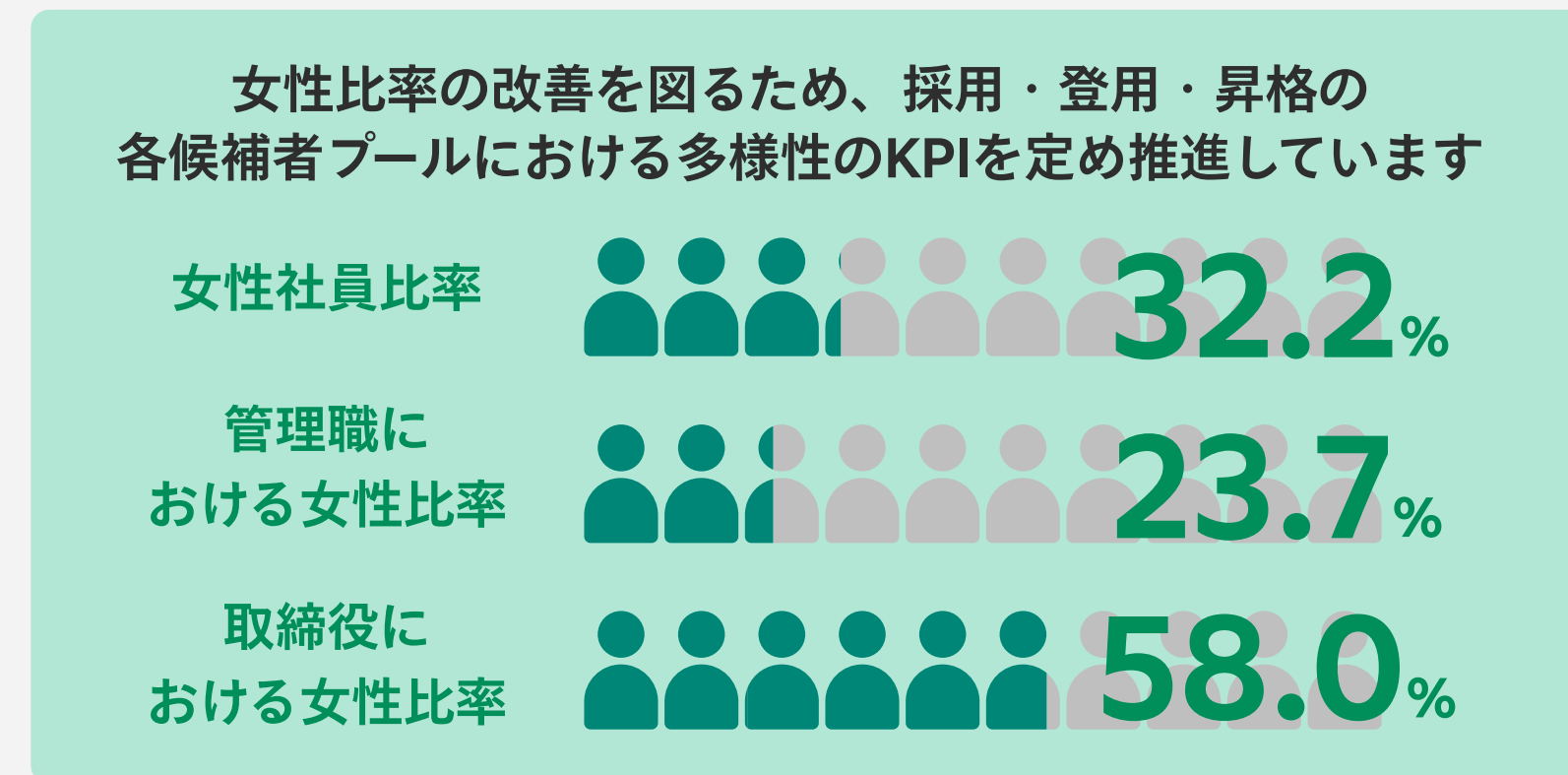
FY24.6サマリー

属性に関わらない、競争力のある報酬を実現するための仕組みとしてカルチャーやグレード定義を刷新。サクセッションプランニングにより内部制度によるVP登用が進展。インクルーシブな環境づくりに向けたコミットメントをまとめた「I&D Statement」を公開。管理職に占める女性比率も改善し、多様な人材確保に向けた新卒採用の割合も大幅向上。



人的資本ハイライト

ミッション達成において、多様性こそイノベーションの源泉であり、Inclusion & Diversityが欠かせないと考えています。FY24.6においては、特に管理職における外国籍比率、女性比率が共に加速しました。*10



開示範囲は株式会社メルカリの正社員・契約社員が対象。

インクルージョン&ダイバーシティの体現①

メルカリでは、インクルージョン&ダイバーシティの体現に向けて、
<Diversity> <Inclusion> <Fairness> の3つの側面から取り組みを行っています。

Diversity 取り組み

候補者プールにおける3つの「プロセスKPI」をモニタリング

「プロセスKPI」とは、組織内の多様性を高めるために、最終的な結果ではなく、選考プロセスを改善するために候補者プールに設定している目標です。結果目標を設定せず、多様なタレントが採用や昇格において平等な機会を得られる「プロセス」にフォーカスしています。この方針に基づき、採用・登用・昇格の候補者プールに関する「プロセスKPI」の設定と継続的なモニタリングを行い、半期ごとに課題を特定し、組織横断的なアクションプランを策定・実施しています。

候補者における3つの「プロセスKPI」

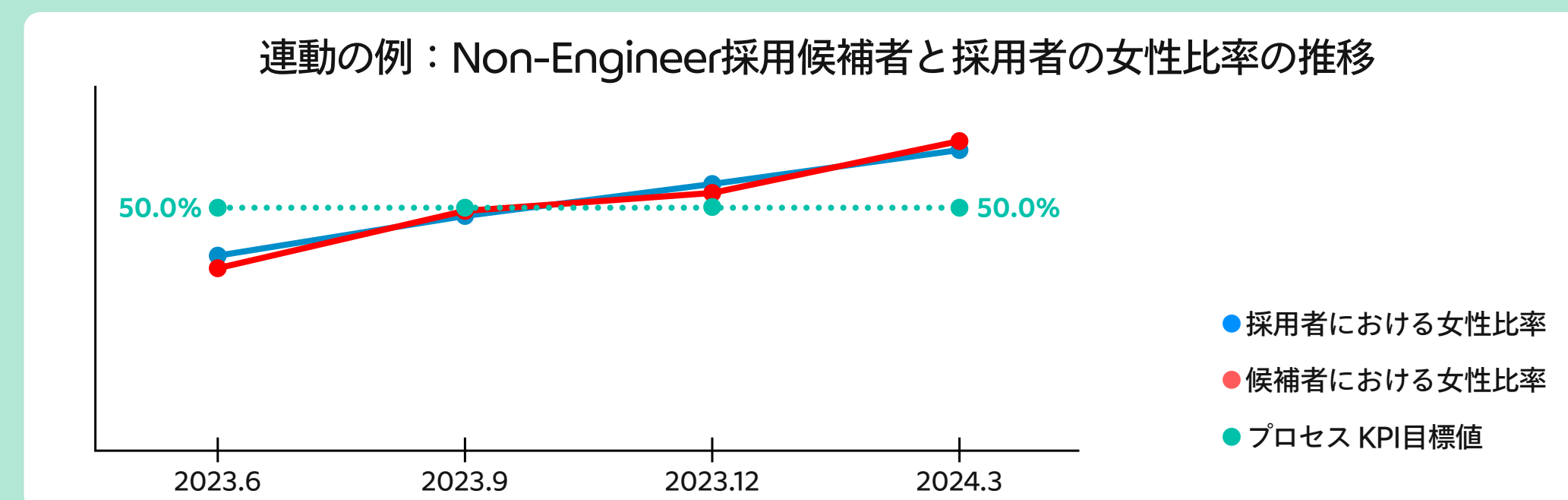
3つのプロセスKPIは以下の通りです。それぞれEngineer・Non-Engineer別でモニタリングしています。

KPI1 採用候補者*の女性比率

KPI2 マネージャー候補者の女性比率・外国籍比率

KPI3 ハイグレード候補者の女性比率・外国籍比率

プロセスKPIと結果における多様性の連動



約2年間にわたるプロセスKPIの分析から、プロセスKPIと採用・昇格・登用の女性比率は概ね連動することが確認できました。候補者プールが多様になれば、自ずと結果もついてくるという仮説が一定検証できたこととなります。

* 採用候補者とは採用プロセスにおける書類選考通過者のこと

インクルージョン&ダイバーシティの体現②

Inclusion 取り組み

Inclusion & Diversity Statementを更新

ダイバーシティとインクルージョンへのコミットメントを、新しい「Inclusion & Diversity Statement」という形で再定義しました。この変更は、さらなるインクルーシブな環境づくりの強化に向けた方向性と積極的な取り組みの一環です。

言語サポート

社内公用語を制定していませんが、業務では日本語と英語が使われています。メルカリで働く多様なメンバーが円滑にコミュニケーションを取れるよう、日本語・英語の学習プログラムによるコミュニケーションサポートを提供しています。

語学力が向上した学習者

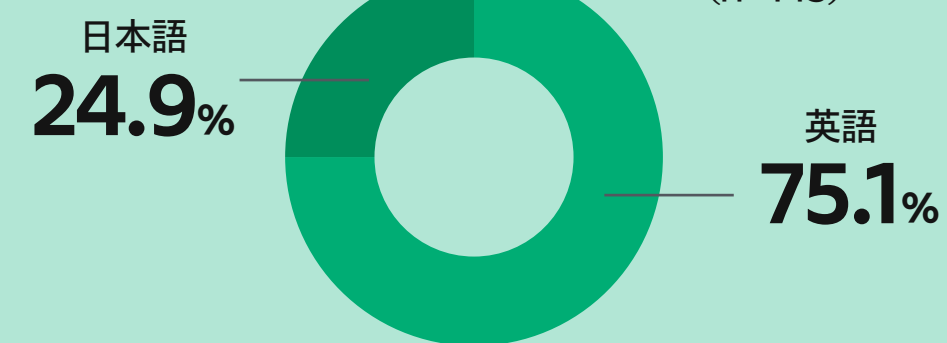
(n=654)

英語学習者
74.0%

日本語学習者
75.6%

受講プログラムの割合

(n=145)



その他のInclusion取り組み

通訳・翻訳を専任で行うチーム、やさしいコミュニケーション研修、無意識バイアスワークショップも提供。

Fairness 取り組み

男女間賃金格差の取り組み

属性にかかわらず競争力のある報酬を実現するための仕組みの一環として、重回帰分析を使用した定期的な賃金格差のモニタリングを導入しています。

今年の是正措置以降、年2回の定期的なモニタリングを開始

説明できない格差が約2%継続しており、その要因の特定ができていない

今後も±1%以内を目標に継続的にモニタリングと必要に応じてアクションを実施

説明できない格差の要因となっていた
入社時オファースタート年収決定プロセスの見直しを実施

男女間賃金格差の分析手法については、大阪大学ELSIセンターと共同で有識者を招いたイベントを開催し、分析手法をアップデート。

Appendix : 外部評価・外部団体との連携

「MSCI ESG Leaders Indexes」の構成銘柄に選定、
「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定され、
GPIFが採用する日本企業を対象とした6つのESG指数のうち5つに採用。*12,13



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

外部機関からの評価

- ・日経平均株価を構成する225銘柄に採用
- ・GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「改善度の高い統合報告書」に2年連続で選定
- ・環境省より「エコ・ファースト企業」に認定
- ・インターブランド社「Best Japan Brands 2024」にランクイン
- ・エンジニアが選ぶ「開発者体験が良い」イメージのある企業に3年連続選出



岸田総理より感謝状贈呈 - 「ジョブ型人事指針」に取組事例を提供し、労働市場改革に貢献

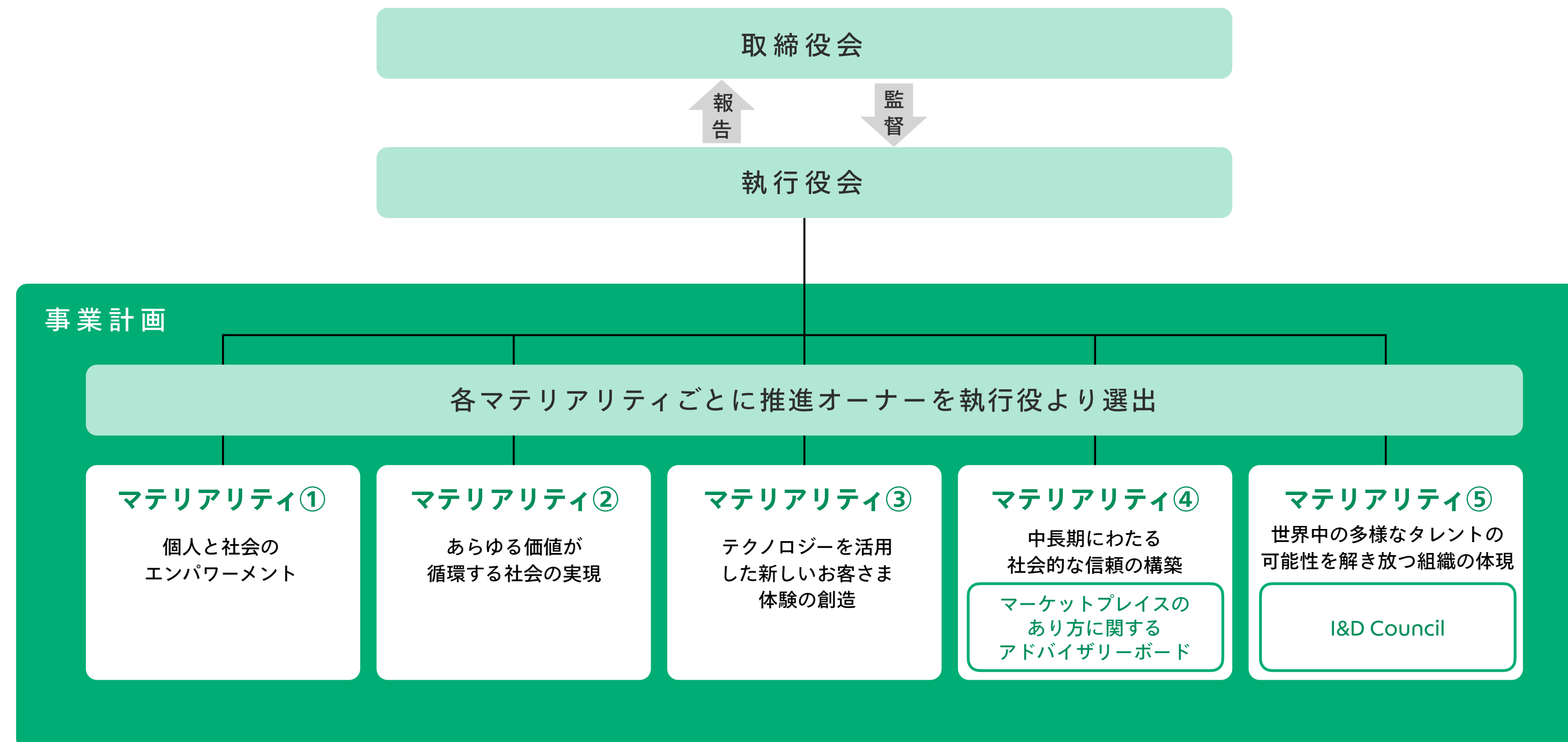
外部団体や自治体との連携

- ・一般社団法人スポットワーク協会に加盟
- ・一般社団法人日本リユース業協会に加盟
- ・「メルカリShops」を活用し備品・粗大ごみなどの販売（37自治体）
- ・家庭内で不要品を分別しておく「メルカリエコボックス」による実証実験を実施（26自治体）



Appendix : ESG推進体制

2021年12月より設置していたESG委員会*の機能を、2024年7月から執行役員に統合し、マテリアリティごとの実行計画を執行役員にて毎年定めている事業計画に組み込み、事業戦略とマテリアリティへの取組みをより一体的に推進する体制に移行しました。マテリアリティごとの進捗状況のモニタリングは、事業計画の進捗と併せて執行役員にて四半期ごとに行われ、取締役会へ報告されます。本体制とプロセスを通じて、ESGのさらなる推進を目指します。



*ESG委員会の分科会として実施していた「I&D Council」ならび「マーケットプレースのあり方に関するアドバイザリーボード」は、各マテリアリティを推進する会議体として、引き続き定期的を開催いたします

Appendix : FY25.6 重点領域

マテリアリティ	重点領域
1 個人と社会のエンパワーメント	あらゆる人の可能性が発揮される世界の実現
2 あらゆる価値が循環する社会の実現	<ul style="list-style-type: none">・事業成長に伴うポジティブインパクトの拡大・グローバルでの価値循環の拡大
3 テクノロジーを活用した新しいお客さま体験の創造	<ul style="list-style-type: none">・データ/AIによる機能革新・お客さま基盤を活用したイノベーションの創出
4 中長期にわたる社会的な信頼の構築	<ul style="list-style-type: none">・安心・安全で公正な取引環境の実現・お客さま、ステークホルダー（社会、投資家、メディア等）からの信頼獲得
5 世界中の多様なタレントの可能性を解き放つ組織の体現	<ul style="list-style-type: none">・多様なタレントの育成と抜擢・インクルージョン&ダイバーシティの体現・大胆な挑戦に向けた生産的な組織環境の構築

Appendix：編集方針/注釈

ミッションの達成と同時にメルカリの事業を通じて社会にポジティブなインパクトを与えていくという決意を示すべく、昨年度より、本レポートの名称を「Sustainability Report」から「Impact Report」に変更しています。本年度は1年間の具体的な取り組みや進捗にフォーカスすべく、ページ数を削減しており、レポートに掲載している以外の情報は、コーポレートサイトにてご確認ください。

発行日：2024年9月

報告対象期間：FY2024.6（2023年7月1日～2024年6月30日）の取り組みを中心に一部対象期間外の活動内容も掲載しています。

財務情報：適時開示や決算情報などの財務関連情報はIRサイトでご紹介しています。

非財務情報：非財務情報についてはサステナビリティサイトにてご紹介しています。

P7

*1：2024年5月に全国15～69歳の男女3,000名に対して調査会社を通じて行ったアンケート結果より

*2：「メルカリ」ご利用のお客さまアンケート調査結果（対象人数：1,429名、対象期間：2024年6月6日～10日）

P9

*3：リクルートワークス研究所「未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる」より

P12

*4：対象カテゴリー：「衣類」「スニーカー」「電子機器」「本・雑誌・漫画」「CD・DVD・BD」「バッグ（本年より追加）」

*5：2023年4月-2024年3月における日本版メルカリとUS版メルカリの当該カテゴリーで取引完了となった商品が対象

*6：ドーム1杯分の二酸化炭素：約2,436t-CO₂(東京ドームの容積：124万m³=124万kL、1mol=22.4L=44g-CO₂, 出典：東京ドーム)

*7：林野庁HP「森林はどのぐらいの量の二酸化炭素を吸収しているの？」より

*8：国土交通省HP「運輸部門における二酸化炭素排出量」より

*9：株式会社矢野経済研究所「環境省 令和4年度循環型ファッションの推進方策に関する調査業務」（2023年3月）

P26

*10：数値は全て2024年6月末時点。取締役における女性比率のみ、2024年9月末時点

*11：本年度より子会社への出向者を含む株式会社メルカリ雇用の労働者を対象にしています。

P29

*12：株式会社メルカリのMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名の使用は、MSCIまたはその関係者による株式会社メルカリの後援、推薦またはプロモーションではありません。

MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名前およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

*13：FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)は株式会社メルカリが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



mercari

免責事項

本資料は、資料作成時点において当社が入手している情報に基づき策定しており、当社がその実現を約束する趣旨のものではありません。

お問い合わせ先:sustainability@mercari.com

株式会社メルカリ

〒106-6118

東京都港区六本木6-10-1

六本木ヒルズ森タワー

© Mercari, Inc.